



ポーランド(ヴロツワフ)

DAIWA
INTERNATIONAL EQUITIES
WEEKLY

ダイワ外国株式ウィークリー

12.18 | 2023
Dec.

大和証券

Daiwa Securities

目次

内外タイムテーブル.....	P.1
今週の外国株式ストラテジー	P.2
銘柄紹介	P.4
ダイワ・セレクション 外国株式（12月）	P.6
個別銘柄	
クラウドストライク・ホールディングス	P.7
アドビ（決算速報）	P.8
インド便り	
悪化する大気汚染、経済成長の脅威か機会か ...	P.9
投資データ	P.10
乖離率ランキング	P.14

内外タイムテーブル

日付	国内	海外（現地時刻で日付分け、記載は日本時刻）
12/18(月)	日銀金融政策決定会合(～19日) 新規上場:雨風太陽(5616グロス)	独 12月 Ifo 景況感指数(18:00) 米 12月 NY 連銀ビジネスリーダーズサーベイ(22:30) 米 12月 NAHB 住宅市場指数(19日 0:00)
19(火)	植田日銀総裁会見 新規上場:エスネットワークス(5867グロス)	米 11月住宅着工件数(22:30) 米 11月建設許可件数(22:30) 米決算:アクセンチュア、フェデックス
20(水)	11月貿易統計(8:50) 11月訪日外客数(16:15) 新規上場:ナイル(5618グロス)、ロココ(5868スタンダード)	中国 ロンツ ライムレポート(10:15) 米 7-9月期経常収支(22:30) 米 11月中古住宅販売件数(21日 0:00) 米 12月 CB 消費者信頼感指数(21日 0:00) 米 20年国債入札 米決算:マイクロン・テクノロジー
21(木)	新規上場:マノ(5619グロス)	米 7-9月期 GDP 確定値(22:30) 米 12月フィデラルリア連銀製造業景況感指数(22:30) 米決算:ナバ
22(金)	10月 30・31日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨 11月消費者物価(8:30) 新規上場:ヒューマンテクノロジー(5621グロス)、早稲田学習研究会(5869スタンダード)	米 11月個人所得・個人支出(22:30) 米 11月耐久財受注(22:30) 米 11月新築住宅販売件数(23日 0:00)
25(月)	新規上場:ナルネットコミュニケーションズ(5870グロス)、ASNOVA(9223グロス)	英欧米アジア各国クリスマス休場
26(火)	11月失業率・有効求人倍率(8:30) 11月企業向けサービス価格指数(8:50) 2年国債入札	米 10月 FHFA 住宅価格指数(23:00) 米 10月 S&P コアロジック CS 住宅価格指数(23:00) 米 2年国債入札 英欧アジア各国ボクシングデー休場
27(水)	12月 18・19日開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」 新規上場:yutori(5892グロス)	米 5年国債入札
28(木)	11月商業動態統計(8:50) 11月鉱工業生産(8:50)	米 11月中古住宅販売仮契約(29日 0:00) 米 7年国債入札
29(金)	大納会	

*国内の決算発表掲載銘柄は掲載号の週時点で時価総額が1兆円以上の銘柄(QUICKより算出)を原則掲載。加えてグロ・セクション銘柄は下線で掲載。(出所)作成時点の各種情報より、大和証券作成。(注)予定は急遽変更されることもあります。(平川)

今週の外国株式ストラテジー

～FRB のハト派へのスタンス変化を支えに、底堅い相場展開を想定～

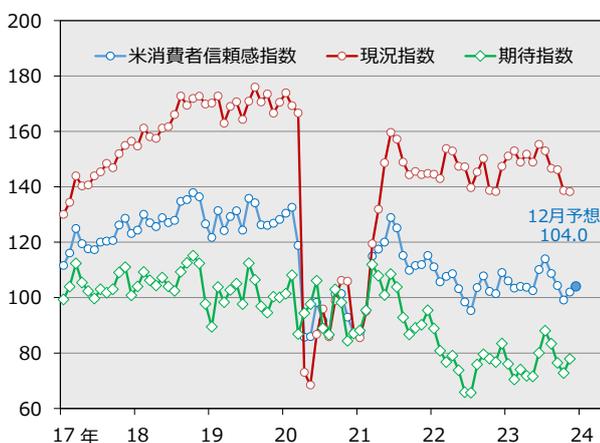
先週のマーケット振り返り

12月第3週(12/11～15)の米 S&P500 指数の騰落率は前週末比+2.5%。11～12日は続伸。12日発表の11月消費者物価指数(CPI)は前年同月比の伸びが市場予想並みとなり、インフレ鈍化が続いていると受け止められた。13日も大幅続伸し、年初来高値を更新。FOMC後にFRBが公表した政策金利見通しで、24年に3回の利下げが示唆されたほか、パウエル議長の会見でも利下げ期待に繋がる発言がみられ、市場にハト派と受け止められた。14日も上昇。11月小売売上高が市場予想に反して前月比増加となり、景気が底堅いと捉えられた。15日は小動きだった。同期間の香港ハンセン指数は+2.8%。今週に中央経済工作会議が行われたことから、景気刺激策への期待が支えとなった。北京市と上海市が住宅ローンの頭金比率引き下げなどの住宅購入促進策を発表したことも好感された。同期間の欧州STOXX600は+0.9%。米国の利下げ期待が高まったことで楽観的な見方が広がった。14日のECB理事会でも政策金利が据え置かれたが、ラガルド総裁からは利下げの議論はしていないと、利下げ観測をけん制する発言がみられた。

今週の注目ポイント

今週は、20日に米12月コンファレンスボード消費者信頼感指数が発表される。11月は雇用や所得に対する見通しが改善した。但し、指数の水準は今年のなかでも低水準にある。今回は前月比で改善が予想されているが、家計マインドの弱さには注意したい。米国では、22日には11月PCE(個人消費支出)デフレーターも公表予定。既に発表された11月CPIは市場予想並みの結果となった。資源価格が下落傾向にあることや、景気不安が意識されている環境下ではインフレ再燃の懸念は乏しく、インフレが沈静化方向にあることが確認されると思われる。企業決算はフェデックス、ナイキ、マイクロンなどの発表が予定されている。19日決算発表予定のフェデックスは、荷動きの動向に注意する必要があるが、コスト削減の取り組みなどによる採算改善に期待したい。

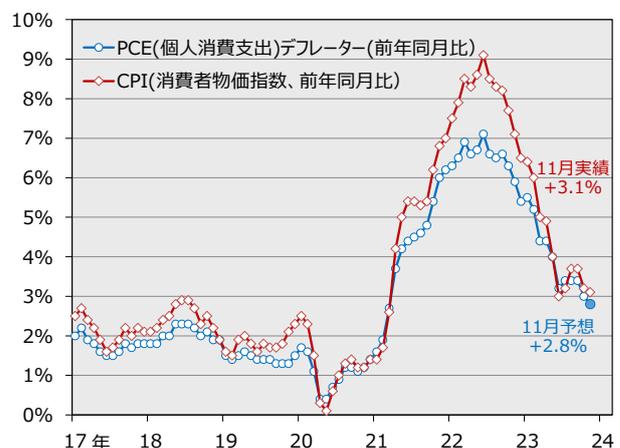
図表① 米国 消費者信頼感指数



(出所) ブルームバーグ、予想はブルームバーグ(12/17時点)

(注) 直近実績は23年11月、予想は12月

図表② 米国 物価の伸びの推移



(出所) ブルームバーグ、予想はブルームバーグ(12/17時点)

(注) PCE デフレーターの前直近実績は23年10月、予想は11月

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

当面の相場見通し

12-13日の12月FOMCでは、パウエル議長が利下げのタイミングについて議論したとしており、金融引き締めからの局面変化がうかがえた。併せて示された経済見通しでも、24年末の政策金利の見通しを引下げて年3回の利下げを見込む一方で、失業率は4.1%を据え置き、経済成長率は小幅引下げ(24年の成長率1.5%→1.4%)に留まっている。失業率や景気の見通しが維持されたことは安心材料であり、FRBがスタンスを変化させたことで引き締め過ぎに対する懸念も後退。ソフトランディングへの期待が高まった印象である。一方、これらを受けて発表後の米国の長・短期金利は一段と低下し、FF金利先物は24年に5回以上の利下げを見込むまで織り込みが進んだ。さすがに市場の期待が先行している感は否めず、経済指標の動向などを受けて、場合によっては過度な緩和期待が修正される可能性も残るが、金融政策の不確実性が低下した点は大きいだろう。不確実性の低下は、リスクプレミアムが剥落することに繋がり、長期金利の下押し圧力になると思われる。金利上昇リスクの後退に伴い、ITや半導体関連などのグロース株を中心とした堅調な相場展開を想定している。

当面の注目セクターと銘柄紹介

個別銘柄では、マイクロソフトやエヌビディアは「チャットGPT」などのAI関連として、引き続き注目が集まりやすいとみる。セールスフォースは構造改革の効果発現による採算改善や成長ペースの回復に期待をしたい。アマゾン・ドット・コムは、クラウド事業の契約獲得による成長再加速を想定する。高いブランド力を持つフェラーリは、富裕層から一定の支持を集めており、景気に対する耐性は高いと考える。そのうえ、北米でF1が人気化していることもプラス材料となろう。最後に、肥満治療薬に対する成長期待と医薬品セクターとしてのディフェンシブ性も併せ持つイーライリリーにも注目しておきたい。(柴田 光浩)

図表③ 銘柄紹介 ～中長期の資産形成に資する優良銘柄～

銘柄	ティッカー	大和コード	コメント
マイクロソフト※	MSFT	A7565	7-9月期決算は13%増収、EPSが27%増。Azureのシェア向上を背景に「企業向けクラウド」が24%増収と前四半期の21%から加速した。10-12月期もAI関連需要を追い風に予想よりも強気な見通しとなった。
エヌビディア※	NVDA	A5249	8-10月期決算は売上高が3.1倍、EPSが6.9倍。生成AIの開発向けにGPU(画像処理半導体)の需要が一段と強まった。11-1月期の会社計画売上高(中央値)は3.3倍。AI向けが引き続き業績をけん引しよう。
セールスフォース※	CRM	A4462	8-10月期は11%増収、継続事業ベースの営業利益は53%増。受注残に相当するRPOも着実に伸びている。ベンダー集約の受け皿になっているほか、AIサービスの利用も増え、契約が大口化していることも好印象。
フェラーリ(伊)※	RACE	A5555	7-9月期実績は継続事業ベースのEBIT(利払及び税引前利益)が前年同期比42%増と好調。出荷台数が同9%増となった他、カスタマイズ需要も収益を押し上げた。同社顧客層の消費意欲に変わりはないとみる。
イーライリリー※	LLY	A2680	7-9月期は糖尿病薬マンジャロが前四半期比44%増収。マンジャロは11/8に肥満症でも米国承認され、需要は更に高まる見通し。通期のEPS計画は下方修正だが、買収関連費用のためであり懸念不要か。
アマゾン・ドット・コム※	AMZN	A1507	7-9月期決算は、前年同期比13%増収、営業利益は同4.5倍。Eコマースは商品販売数が堅調に伸びた。クラウド事業も二桁増収が継続しており、契約獲得ペースが上がりつつあるとされている。

(注) ※はダイワ・セレクション銘柄 (出所) 大和証券作成

上記の銘柄はアナリストがファンダメンタルズ分析等による評価に基づいて選定しています。銘柄選定は最終的には投資者ご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

銘柄紹介 ～中長期の資産形成に資する優良銘柄～

AMD (アドバンスト・マイクロナビエズ)

AI 向けの製品を発表

米国、半導体/ティッカー:AMD、大和コード:A5800

12/6、AI向け半導体「MI300」シリーズの詳細を発表。搭載製品は24年初頭に発売される模様である。データセンター向けはAI関連に需要がシフトしたことで回復が遅れていたが、製品ラインアップ強化によりAI需要を取込める体制になってきた。会社は需要の強さに自信をみせており、成長再加速が期待される。併せて、ノートPC向けではAI機能を強化した製品も発表。24年はAIをけん引役とした成長に注目したい。



ルルレモン・アスレティカ

機能性アパレルの需要は堅調

米国、スポーツウェア/ティッカー:LULU、大和コード:A0196

12/7発表の8-10月期決算は売上高が前年同期比19%増。北米販売が堅調だったうえ、中国やその他地域で大幅増収となった。調整後営業利益(不採算事業撤退に伴う一過性費用を控除)は同24%増。輸送費削減等で採算が改善。24/1期通期の売上高計画は前期比18%増へ小幅に増額されたが、11月下旬のブラックフライデーの好調さを踏まえるとやや慎重な印象。機能性衣料品の需要拡大の中で利益成長が続くと期待される。



ASML ホールディング ※

先端半導体の開発競争が続く

オランダ、半導体製造装置/ティッカー:ASML、大和コード:A1147 <1NY 登録株=1 株>

12/11、米ニューヨーク州が、同州の産官学の半導体研究拠点に総額約100億ドルを新たに投資する計画を発表した。同社のEUV露光装置などを導入し、次世代半導体の開発を強化するとみられる。加えて、サムスン電子と共に、韓国で先端半導体の加工技術を開発する施設を建設することも報道されている。こうした先端半導体の開発競争の活発化は、同社装置の需要を押し上げるとみて引き続き注目したい。



(注) ※はダイワ・セレクション

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

話題銘柄 ～市場で大きな動きがあった銘柄～

バーテックスファーマシューティカルズ※ 好材料重なる

市場で話題となった銘柄

米国、医薬品/ティッカー：VRTX、大和コード:A9673

12/8、過去にノーベル賞を受賞した技術、クリスパー・キャス9を用いた世界初のゲノム編集治療（対象は鎌状赤血球貧血症という遺伝子変異に因る疾患）が米国で承認された。さらに12/13には、糖尿病性末梢神経性疼痛を対象とした非オピオイド性鎮痛薬 VX-548 が、良好な臨床試験第2相結果を発表。朗報が相次ぎ、株価の追い風となった。

株価	時価総額	予想PER(23.12)
405.07ドル	1,044億ドル	27.1倍

※予想PERは継続事業ベース



カーニバル

原油価格や金利の低下が追い風

株価上昇が目立つ銘柄

米国、クルーズ船/ティッカー：CCL、大和コード:A9800

23/11 期決算発表を12/21に控える中、原油価格や米国の金利低下（借入が大きく利払い負担が大きい）等、外部環境も追い風に、株価の上昇基調が続いている。決算発表では、予約状況とコト消費に関する会社のコメント、インフレによる人件費等コストへの影響、財務面では負債の返済状況等に注目したい。

株価	時価総額	予想PER(23.11)
18.27ドル	228億ドル	-

※予想PERは継続事業ベース



オラクル

9-11 月期のクラウド事業軟調

売買高急増銘柄

米国、ソフトウェア/ティッカー：ORCL、大和コード:A5460

9-11月期(2Q)は継続事業ベースの一株当たり利益が前年同期比 11%増と市場予想とほぼ一致した一方、売上は 5%増と市場予想の 6%増を下回った。クラウド事業売上は 25%増と1Qの 30%増、4Qの 47%増から減速が続く。3Q 会社売上計画は買収影響除き 8-10%増、うちクラウド事業が 26-28%増と再加速の可能性も、株価は下落。

株価	時価総額	予想PER(24.5)
102.99ドル	2,831億ドル	18.6倍

※予想PERは継続事業ベース



(注) 株価、時価総額、予想 PER は 23/12/13 時点。予想は LSEG 集計のアナリストコンセンサス。

株価上昇が目立つ銘柄：25 日移動平均プラス乖離率上位銘柄、売買高急増銘柄：売買高の 5 日/25 日移動平均プラス乖離率上位銘柄

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

ダイワ・セレクション 外国株式（12月）

米国のテクノロジー成長銘柄

アップル	(AAPL、A0490)
アドビ	(ADBE、A0185)
アマゾン・ドット・コム	(AMZN、A1507)
セールスフォース	(CRM、A4462)
アルファベット（旧：グーグル）	(GOOGL、A1962)
マイクロソフト	(MSFT、A7565)
エヌビディア	(NVDA、A5249)

米国のESG関連銘柄

テスラ	(TSLA、A3972)
-----	--------------

米国（北米）の代表銘柄

ブックイング・ホールディングス	(BKNG、A3741)
イーライリリー	(LLY、A2680)
プロクター・アンド・ギャンブル（P & G）	(PG、A3540)
T J Xカンパニーズ	(TJX、A4980)
ビザ	(V、A5120)
バーテックス・ファーマシューティカルズ	(VRTX、A9673)

欧州好業績期待銘柄

アーム・ホールディングス	(ARM、A8171)
A S M Lホールディング	(ASML、A1147)
フェラーリ	(RACE、A5555)

中国・アジア好業績銘柄

I C I C I 銀行	(IBN、A6984)
PDDホールディングス（旧：ピンドウドゥ）	(PDD、A2428)
T S M C	(TSM、A5572)

上記の銘柄はアナリストがファンダメンタルズ分析等による評価に基づいて選定しています。銘柄選定は最終的には投資者ご自身で行っていただきますようお願い申し上げます。

クラウドストライク・ホールディングス (米国、セキュリティソフト)

CrowdStrike Holdings, Inc. (ティッカー:CRWD、大和コード:A1779) <https://ir.crowdstrike.com/>

決算期	売上高	純利益	株価・為替情報(12/13時点)		
23.1	2,241 百万ドル	368 百万ドル	株価	252.04 ドル	1ドル = 142.89 円
24.1 予	3,049 (+36%)	717 (+95%)	時価総額	605 億ドル	
25.1 予	3,932 (+29%)	918 (+28%)	予想EPS(24.1)	2.95 ドル	予想PER(24.1) 85.4 倍
26.1 予	4,912 (+25%)	1,163 (+27%)	予想EPS(25.1)	3.71 ドル	予想PER(25.1) 67.9 倍

※予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。純利益、EPS(一株当たり純利益)は継続事業ベース。

会社概要

パソコンや携帯電話などの個別端末を保護するエンドポイントセキュリティの代表企業。既知のウイルスの特徴を基にした従来の端末保護ではなく、機械学習や行動分析を利用した未知なる脅威の検出等の特徴とするクラウド型の次世代エンドポイント保護で世界シェア首位。同社の Falcon プラットフォームは、単一の軽量アプリを通じて、端末保護の他、クラウドセキュリティやID保護など、幅広いセキュリティ機能を統合的に提供する。

新興サービスが好業績を牽引 / 重要指標の純増 ARR 伸び率が大幅改善

3Qは35%増収、営業利益率は過去最高を記録

23年8-10月期(24/1期3Q)は前年同期比35%増収、96%営業増益(継続事業ベース、以下同)と好調。会社計画や市場の期待値を上回っての着地となった。困難なマクロ環境が続いているが、新興サービスが特に好調で、競合他社とのコンペでの勝率が高まったことや、Falconプラットフォームへの統合需要(=契約の大型化)が牽引した。これにより、サブスクリプション(継続課金)収益の規模を示す年間経常収益(ARR)の四半期純増分の伸びがマイナス圏を脱し、同13%増を記録。利益面では、営業利益率は22.3%(同+6.9pt)となり過去最高を記録。9月に発表した今後3-5年の中期経営目標(営業利益率:28-32%)達成へ向け、良好なスタートを切っている。

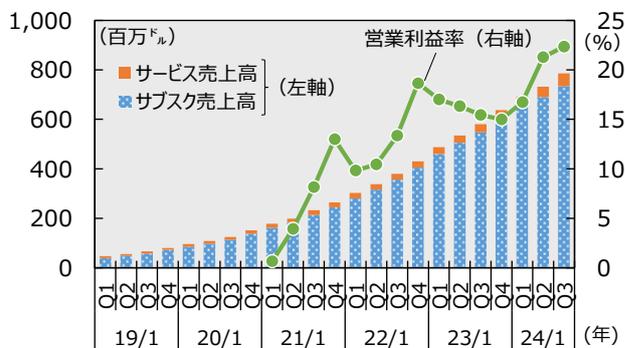
24/1期通期計画は利益面を中心に上方修正

11-1月期(4Q)の会社計画(中央値、以下同)は32%増収、96%営業増益と発表。算出される営業利益率は22.4%となる。売上高は事前のコンセンサスと同水準、営業利益は5%程度の超過となった。24/1期通期計画は収益面、利益面ともに上方修正。営業利益率は+0.9ptの引き上げとなった。一方で、純増ARR見通しは従来の水準を維持。「年間24/1期通期では前年比で僅かに上昇、年後半には同2桁成長となる見込み」を継続している。

セキュリティの新開示規則の適用開始も追い風に

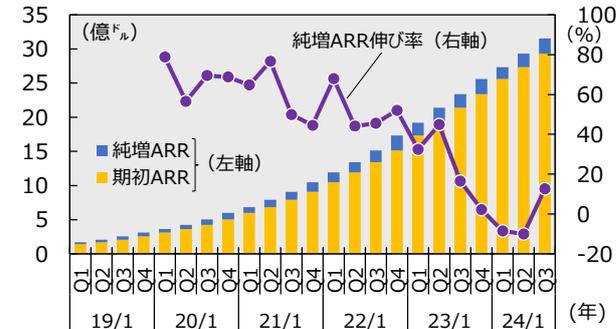
厳しいマクロ環境が続くが、セキュリティ事業は比較的景気に左右されにくく、一定の需要が見込める。また、12/15からは米国上場企業を対象とする新開示規則が適用開始となり、重大なセキュリティ侵害を受けた企業は4日以内の報告義務が課された。この順守には、次世代サービスの導入が必要となるため、同社のサービスラインナップへの中長期的な追い風となることが予想される。(SF 吉津)

① 事業別売上高及び営業利益率の推移



(注) 1Q=2-4月期。継続事業ベース。営業利益は21/1期1Q以降黒字化。サブスクはサブスクリプション部門、サービスはプロフェッショナルサービス部門。(出所) 会社資料より大和証券作成

② 年間計上収益(ARR)と純増部分の伸び率の推移



(注) 1Q=2-4月期。純増ARRは年間経常収益の期中追加分。(出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



(注) 株価は分割修正済み (出所) ナスダック

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

アドビ (米国、ソフトウェア)

Adobe Inc. (ティッカー: ADBE、大和コード: A0185) <https://www.adobe.com/investor-relations.html>

24/11 期会社計画の中央値が市場予想を下回り、株価は下落

	実績	前年同期比	市場予想
売上高	5,048 百万ドル	+12 %	5,032 百万ドル
EPS	4.27 ドル	+19 %	4.14 ドル

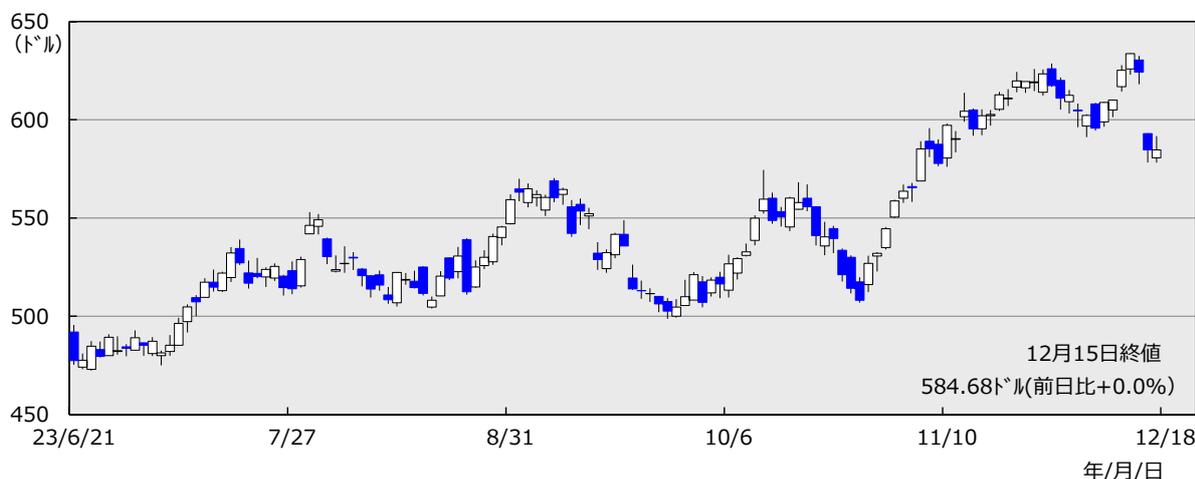
※EPSは一株当たり利益。市場予想はLSEG集計のアナリストコンセンサス。継続事業ベース

9-11 月期決算 (NY 時間 12 月 13 日取引終了後発表)

◆ 決算概要 ◆

- 9-11 月期(4Q)決算は前年同期比(以下同)で 12%増収(為替影響を除くと 13%増収)と市場予想とほぼ一致し、EPS(継続事業ベース、以下同)は 19%増と市場予想を上回った。
- 部門別では、主にクラウド上でコンテンツ作成ソフトを提供する「デジタルメディア部門」の売上高が 13%増 (為替影響を除くと 14%増)。マーケティング関連の「デジタルエクスペリエンス部門」の売上高が 10%増 (同 11%増) だった。収益の先行指標である「デジタルメディア部門」の年率継続課金収入(ARR)は、151.7 億ドルと前四半期から 4%増加した。
- 会社は注目の生成 AI で文書や画像作成を支援する「Firefly(ファイアフライ)」などに対する大手企業からの強い需要が、デジタルメディアの業績を押し上げたコメントした。
- 12-2 月(1Q)会社計画は、売上高が 51.0~51.5 億ドルと市場予想の 51.9 億ドルを下回り、EPS が 4.35~4.40 ドルと市場予想の 4.26 ドルを上回った。
- 24/11 期通期の会社計画は売上高が 213~215 億ドルと市場予想の 217.3 億ドルを下回り、EPS が 17.60~18.00 ドルと上限が市場予想と一致した。
- 決算翌日の 14 日に株価は 6%下落(15 日の株価は前日比で横ばい)。4Q の EPS は市場予想を上回ったが 24/11 期通期会社計画の中央値が市場予想を下回ったことを嫌気した模様。

■ 日足株価推移 ■

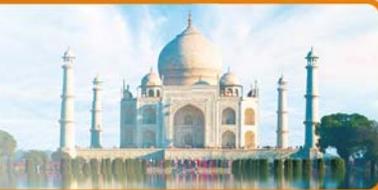


(出所) ブルームバーグ

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

インド便り

～悪化する大気汚染、経済成長の脅威か機会か～



悪化する大気汚染、目のかゆみと咳に悩む

皆さんは AQI という単語をご存じでしょうか？ Air Quality Index の略で、大気汚染の程度を示す指標のことです。日本に住んでいる限り全く見る必要も知る必要も無い指数ですが、インドに住む私は毎朝これを見ることから一日が始まります。

IQAir 社というスイス企業が地図上にリアルタイムの大気汚染状況を表示するサービスを提供しており、そこで大気汚染都市ランキングも見られるのですが、ディワリ（インドの新年明け）翌日 11 月 15 日時点の世界ランキングではデリーが堂々の 1 位。AQI は唯一「危険（301 ～）」に該当する 432。2 位はパキスタンのラホール（287）、3 位はパキスタンのカラチ（186）、4 位は私の住むムンバイ（170）、5 位クウェート（169）、6 位インド・コルカタ（168）、7 位イラク・バグダード（167）とインド及びその周辺国で大気汚染都市上位を占めています。

ムンバイ在住の私で最近目が痒くまた咳も出易くなるなど生活に支障が出ており、正直デリーの大気汚染の健康への影響度合いは想像がつかないレベルです。なお、かつて大気汚染が深刻とされた中国は 8 位の瀋陽でようやくランクイン。ちなみに同日の東京は 29 しかなく、本当に羨ましい限りです。

【AQI（空気質指数）】

色	指数	カテゴリ（健康影響）
緑	0 - 50	良い
黄	51 - 100	並み
橙	101 - 150	敏感な人には良くない
赤	151 - 200	健康に良くない
紫	201 - 300	極めて健康に良くない
栗色	301 - 500	危険

（出所）IQAir より大和インド作成

大気汚染の放置は経済成長の枷に

インドは石炭火力発電、自動車、工場、建設現場などから恒常的に大気汚染物質が排出されていますが、これに加え秋は 2 つの要因でさらに大気汚染が悪化します。1 つ目は焼き畑です。インドは豊かな国で年 2 回作物が採れるのですが、米の収穫後に小麦の種まきに備え焼き畑を行います。世界有数の農業国であるインドで行われる焼き畑の規模は圧巻の一言で、信じられない規模の煙が上がります。2 つ目はディワリというヒンドゥー教の新年を祝う祭りに用いられる大量の爆竹や花火で、これが大変な量の煙を発生させます。

深刻化する大気汚染は国民の健康だけでなく経済にも影響を及ぼしています。これまで行われた各種制限として、建設工事の停止、ディーゼル発電機の使用制限、トラックの市内通行禁止などがあり、いずれも経済成長の枷となるものです。また学校も休校となるため、教育の制限はインドの長期的な成長にも影響を及ぼし得ます。

それが故にインドは EV の普及や再生可能エネルギーの発展に熱心であり、再エネの設置容量は既に世界 4 位の規模となっています。私は今過渡期のインドに居ますが、将来の大和のインド駐在員は美しい青空の下で仕事ができるのでしょうか。（ムンバイ駐在 藤井卓）

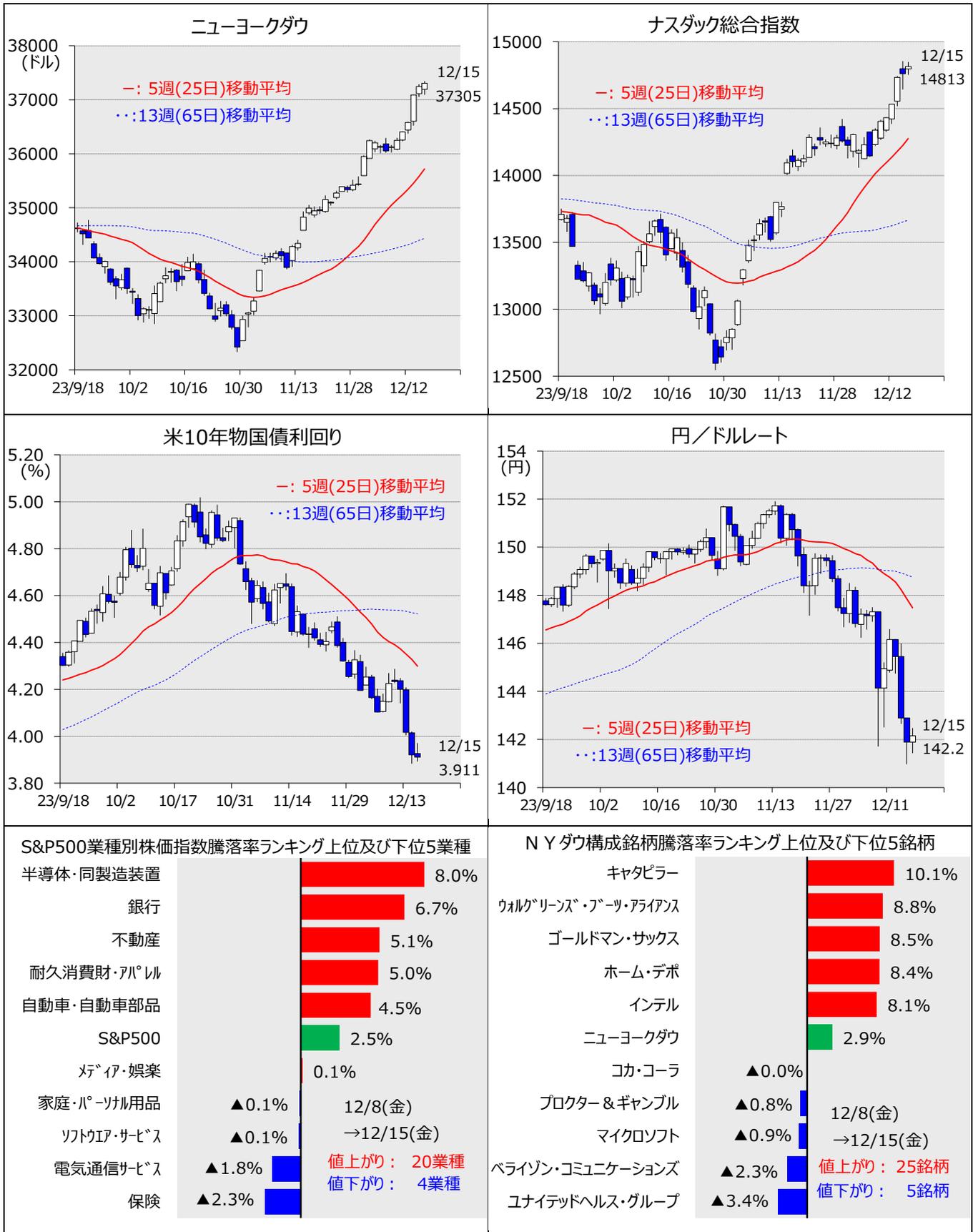
【大気汚染で霞むムンバイの風景】



（出所）大和インド撮影

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

米国株式サマリー



(出所) 各種データより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

グローバルマーケットサマリー



(出所) 各種データより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

S&P500バリュエーション指標 – PER、PBR、利回り

S&P500指数 (週足、ザラ場ベース)



(出所) S&P, LSEGより大和証券作成

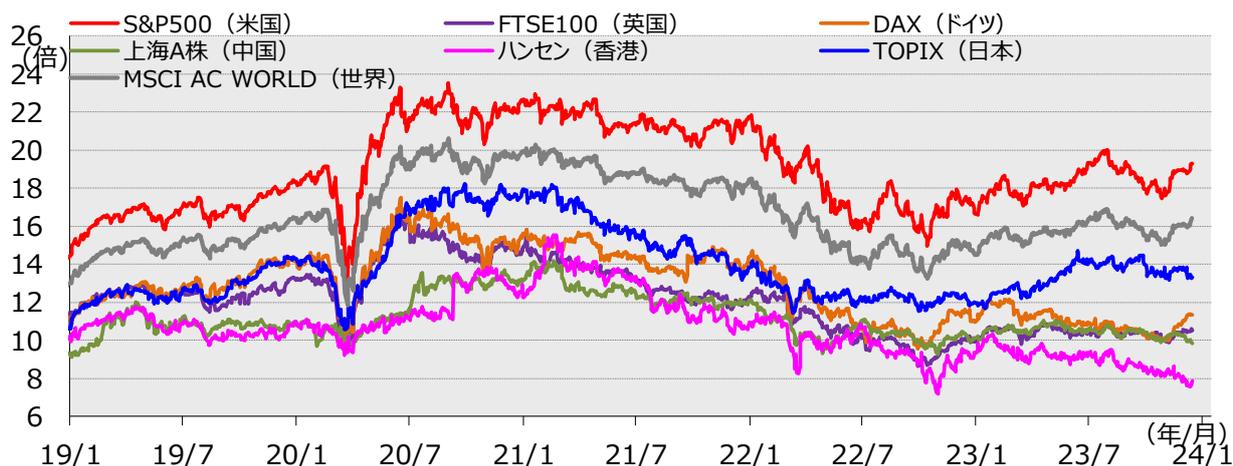
本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

今週の主要国上場企業の業績予想とPER及びPBR

2023/12/15 時点	売上高		EPS (1株当り利益)		PER	実績PBR
	伸率 [%]	変化 [%] (1カ月前比)	伸率 [%]	変化 [%] (1カ月前比)	[倍]	[倍]
米国(S&P500)	5.0	▲ 0.19	11.4	0.15	19.3	4.33
英国(FTSE100)	2.0	0.22	5.1	▲ 0.78	10.5	1.66
ドイツ(DAX)	2.2	▲ 1.42	5.4	▲ 1.15	11.3	1.43
中国(上海A株)	9.6	▲ 0.41	14.4	▲ 0.47	9.8	1.18
香港(ハンセン)	6.9	▲ 1.21	9.2	▲ 0.15	7.8	1.00
日本(TOPIX)	2.6	0.27	9.0	0.60	13.3	1.34
世界(MSCI AC WORLD)	4.8	▲ 0.29	10.6	▲ 0.04	16.4	2.87

(注) 実績PBR以外は全てI/B/E/S12ヵ月先予想。(出所) LSEGより大和証券作成

主要株価指数の予想PERの推移



(注) 12ヵ月先予想をもとに算出した予想PER。12/15まで。(出所) LSEGより大和証券作成

主要国株価騰落率



(注) 現地通貨ベース。(出所) LSEGより大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

【S&P500】 25日移動平均乖離率：上位20銘柄

順位	ティッカー	銘柄名	業種分類	25日移動平均乖離率 (%)
1	NCLH	ノルウェー・ジャンクルーズライン・ホールディングス	消費者サービス	23.00
2	BBWI	バス&ボディワークス	小売	21.46
3	ILMN	イルミナ	医薬品・バイオテクノロジー	20.76
4	CCL	カーニバル	消費者サービス	19.75
5	BXP	ボストン・プロパティーズ	不動産	17.42
6	INCY	インサイト	医薬品・バイオテクノロジー	17.09
7	TECH	バイオテクネ	医薬品・バイオテクノロジー	16.59
8	CMA	コメリカ	銀行	16.10
9	SYF	シンクロニー・ファイナンシャル	各種金融	16.09
10	WBA	ウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンス	食品小売・薬品小売	16.04
11	ZION	ZBナショナル・アソシエーション	銀行	15.98
12	DFS	ディスカバー・ファイナンシャル・サービスズ	各種金融	15.78
13	IDXX	アイデックスラボラトリーズ	ヘルスケア機器・サービス	15.43
14	IVZ	インベスコ	各種金融	14.79
15	ARE	アレクサンドリア・リアル・エステート・エクイティーズ	不動産	14.76
16	PANW	パロアルト・ネットワークス	ソフトウェア・サービス	14.40
17	CFG	シチズンズ・フィナンシャル・グループ	銀行	14.38
18	EFX	エキファックス	商業サービス・用品	14.25
19	FITB	フィフス・サード・バンコープ	銀行	14.22
20	PLD	プロロジス	不動産	13.72

(注) 12月13日時点。S&P500構成銘柄、プラス乖離率の高い順にランキングした上位20銘柄。

(出所) Bloomberg等より大和証券作成

【S&P500】 売買高の5日/25日移動平均乖離率：上位20銘柄

順位	ティッカー	銘柄名	業種分類	売買高の5日/25日移動平均乖離率 (%)
1	ORCL	オラクル	ソフトウェア・サービス	145.22
2	JCI	ジョンソンコントロールズインターナショナル	資本財	89.29
3	LULU	ルルレモン・アスレティカ	耐久消費財・アパレル	88.72
4	AVGO	ブロードコム	半導体・半導体製造装置	86.01
5	AMD	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	半導体・半導体製造装置	73.74
6	WBA	ウォルグリーンズ・ブーツ・アライアンス	食品小売・薬品小売	65.15
7	DG	ダラー・ゼネラル	食品小売・薬品小売	63.47
8	PARA	パラマウント・グローバル	メディア・娯楽	61.80
9	LIN	リンデ	素材	60.34
10	LUV	サウスウエスト航空	運輸	57.67
11	LHX	L3ハリス・テクノロジーズ	資本財	56.03
12	PFE	ファイザー	医薬品・バイオテクノロジー	53.30
13	INCY	インサイト	医薬品・バイオテクノロジー	53.08
14	NDSN	ノードソン	資本財	52.66
15	CI	シグナ・グループ	ヘルスケア機器・サービス	50.95
16	CINF	シンシナティ・ファイナンシャル	保険	50.72
17	OXY	オキシデンタル・ペトロリアム	エネルギー	49.03
18	ETSY	エッツィ	小売	48.64
19	CZR	シーザーズ・エンターテインメント	消費者サービス	48.33
20	TROW	ティー・ロウ・プライス・グループ	各種金融	43.19

(注) 12月13日時点。S&P500構成銘柄、プラス乖離率の高い順にランキングした上位20銘柄。

(出所) Bloomberg等より大和証券作成

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。なお、本資料のご利用に際しては、最終ページの記載もご覧ください。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大 3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大 22円（税込）の解約手数料や最大 0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率 2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率 3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2023 年 11 月 30 日現在）

メンバーズ(2130) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ビルズリート投資法人(3234) サムティ(3244) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人(3278) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) Oneリート投資法人(3290) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) ケネディクス商業リート投資法人(3453) ヘルスケア&メディカル投資法人(3455) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CREロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) 藤商事(6257) マースグループホールディングス(6419) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) アストマックス(7162) ポピンズ(7358) クレディセゾン(8253) マネーパートナーズグループ(8732) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) ケネディクス・オフィス投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ジャパンエクセレント投資法人(8987) Green Earth Institute(9212) キャスター(9331) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2022 年 12 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

ライフドリンクカンパニー(2585) エスピー食品(2805) 東海リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) イオンリート投資法人(3292) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) 楽天グループ(4755) セルソース(4880) アクシージャ(4936) モンスタラボホールディングス(5255) リアルゲイト(5532) ジェノバ(5570) エキサイトホールディングス(5571) Globe(5575) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジー(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) クラダシ(5884) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) デンソー(6902) ハルメクホールディングス(7119) SHINKO(7120) 住信SBIネット銀行(7163) ゆうちょ銀行(7182) レオス・キャピタルワークス(7330) F.P.パートナー(7388) イオン北海道(7512) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) ナレルグループ(9163) フルハシEPO(9221) A B & Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) M&A総研ホールディングス(9552)（銘柄コード順）



大和証券

Daiwa Securities

ダイワ外国株式ウィークリー

2023年12月18日号

発行 大和証券(株) 投資情報部



商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

*日本FP協会に登録している勤務先情報に基づく会員数統計（2023年11月末現在）より。（CFPとは、ファイナンシャル・プランナーの上級資格です）